

令和4年度一般会計決算(見込み)のポイント

(1) 令和4年度は、全国的に新型コロナ・物価高騰等対策に取り組んだ一方で、税収も増加

(2) 税収が堅調な中、コロナ禍以後の歳入・歳出の大幅な変動の影響を強く受けた決算

その結果、実質収支が大幅に拡大

○経常収支比率は7.3ポイント上昇し91.0%(前年度83.7%)

地方交付税や臨時財政対策債の減少により、経常的収入総額が減となったことによるもので全国的に上昇傾向

○県債残高は131億円減少し、8,441億円(前年度8,572億円)

○財政関係2基金残高は22億円減少し、565億円(前年度587億円)

宮崎県財政課

令和4年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算額は、前年度と比較して歳入は増加、歳出は減少

- ・ 歳入 7,343億1,328万円（対前年度比 +0.6%）過去2番目
- ・ 歳出 7,075億3,879万円（対前年度比 △1.3%）過去3番目

（参考）令和3年度の対前年度伸び率
 歳入 +3.7% 歳出 +4.4%

2 実質収支、単年度収支とも黒字

- ・ 実質収支 145億1,729万円【前年度 51億9,977万円】

※ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額で黒字又は赤字の額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{実質収支} = (\text{歳入} - \text{歳出}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

- ・ 単年度収支 93億1,752万円【前年度 △51億8,570万円】

※ 前年度からの実質収支の増減額を示すもの。（詳細は2ページ）

$$\text{単年度収支} = \text{今年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$$

実質収支・単年度収支の推移 (単位: 億円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支	61.7	76.2	103.9	52.0	145.2
単年度収支	△4.3	14.5	27.6	△51.9	93.2

3 経常収支比率は、前年度よりも上昇したが、前々年度より低下

- ・ 経常収支比率 91.0%（前年度83.7%、前々年度92.5%）

※ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すもの。（詳細は5ページ）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

- ・ 分母の地方税、普通交付税などの経常的収入総額の減少により、前年度比7.3ポイント上昇したが、前々年度と比較すると低下

4 県債発行額、県債残高ともに減少

- ・ 県債発行額 609億7,451万円（対前年度比 △28.9%）
 うち臨時財政対策債を除く県債発行額 561億3,052万円（対前年度比 △1.8%）
- ・ 県債残高 8,441億3,890万円（対前年度比 △1.5%）
 うち臨時財政対策債を除く県債残高 5,179億6,275万円（対前年度比 +2.3%）

令和4年度一般会計決算(見込み)の概要

1 決算総括

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			金額	率
歳 入 総 額 (A)	734,313,281	729,826,737	4,486,544	0.6
歳 出 総 額 (B)	707,538,788	716,990,005	△ 9,451,217	△ 1.3
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	26,774,493	12,836,732	13,937,761	108.6
翌年度へ繰り越すべき 財 源 (D)	12,257,203	7,636,961	4,620,242	60.5
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
前年度の実質収支 (F)	5,199,771	10,385,470	/	
単 年 度 収 支 (G) = (E) - (F)	9,317,519	△ 5,185,699		

《特徴》

- ・ 決算額は、歳入は増加、歳出は減少となった。
- ・ 歳入は、諸収入の増等により前年度を上回った。(詳細は3ページ)
- ・ 歳出は、総務費及び土木費の減等により前年度を下回った。(詳細は4ページ)
- ・ 実質収支は、145億1,729万円の黒字となった。

2 歳入決算の概要

(ポイント)

新型コロナ・物価高騰等対策を実施するための財源（国庫支出金・諸収入等）の増加に加え、税収の伸びなどにより、過去2番目の規模となった。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	289,711,552	39.5	263,881,742	36.2	25,829,810	9.8
県 税	110,282,953	15.0	107,645,196	14.7	2,637,757	2.5
繰 入 金	30,316,363	4.1	24,063,830	3.3	6,252,533	26.0
諸 収 入	68,240,129	9.3	49,164,876	6.7	19,075,253	38.8
そ の 他	80,872,107	11.0	83,007,840	11.4	△ 2,135,733	△ 2.6
依 存 財 源	444,601,729	60.5	465,944,995	63.8	△ 21,343,266	△ 4.6
地 方 交 付 税	197,309,588	26.9	204,951,639	28.1	△ 7,642,051	△ 3.7
地 方 譲 与 税	22,601,852	3.1	19,996,501	2.7	2,605,351	13.0
国 庫 支 出 金	162,624,007	22.1	154,118,862	21.1	8,505,145	5.5
県 債	60,974,512	8.3	85,722,516	11.7	△ 24,748,004	△ 28.9
そ の 他	1,091,770	0.1	1,155,477	0.2	△ 63,707	△ 5.5
合 計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6

(注) ・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。
 ・県税は、地方消費税清算金を除いたものである。

《特徴》

- ・ 自主財源は、諸収入や繰入金が増加したこと等により、前年度比約258億円（9.8%）の増となった。
- ・ 依存財源は、県債や地方交付税が減少したこと等により、前年度比約213億円（4.6%）の減となった。

【自主財源】

諸収入は、貸付金元利収入が増加したこと等により、前年度比約191億円（38.8%）の増となった。

繰入金は財政調整積立金繰入金が増加したこと等により、前年度比約62億円（26.0%）の増となった。

【依存財源】

地方交付税は、普通交付税が減少したこと等により、前年度比約76億円（3.7%）の減となった。

県債は、臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度比約247億円（28.9%）の減となった。

3 歳出決算の概要

(ポイント)

昨年度より1.3%減少したものの、新型コロナ・物価高騰等対策により、過去3番目の規模となった。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	1,151,837	0.2	1,133,043	0.2	18,794	1.7
総 務 費	55,760,412	7.9	83,159,389	11.6	△ 27,398,977	△ 32.9
民 生 費	94,818,794	13.4	96,471,317	13.5	△ 1,652,523	△ 1.7
衛 生 費	56,762,920	8.0	60,003,560	8.4	△ 3,240,640	△ 5.4
労 働 費	1,239,088	0.2	1,457,133	0.2	△ 218,045	△ 15.0
農 林 水 産 業 費	56,615,000	8.0	55,678,032	7.8	936,968	1.7
商 工 費	77,536,666	11.0	50,420,676	7.0	27,115,990	53.8
土 木 費	83,074,047	11.7	91,478,327	12.8	△ 8,404,280	△ 9.2
警 察 費	26,413,259	3.7	26,151,273	3.6	261,986	1.0
教 育 費	114,942,446	16.2	115,121,856	16.1	△ 179,410	△ 0.2
災 害 復 旧 費	7,397,468	1.0	7,162,199	1.0	235,269	3.3
公 債 費	79,982,233	11.3	78,021,329	10.9	1,960,904	2.5
諸 支 出 金	51,844,618	7.3	50,731,871	7.1	1,112,747	2.2
合 計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3




(注)・四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある。

《特徴》

- ・ 総務費は、県債管理基金等の積立金が減少したこと等により、前年度比約274億円(32.9%)の減となった。
- ・ 土木費は、国土強靱化対策(道路改良等)が減少したこと等により、前年度比約84億円(9.2%)の減となった。
- ・ 衛生費は、新型コロナ対策に伴う補助費等が減少したこと等により、前年度比約32億円(5.4%)の減となった。
- ・ 一方で商工費は、中小企業融資制度貸付金が増加したこと等により、前年度比約271億円(53.8%)の増となった。

《参考》 決算(見込み)における主な指標

財政力指数以外の単位：%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.346	0.353	0.358	0.342	0.341 
自主財源比率	39.7	38.1	38.0	36.2	39.5 
経常収支比率	91.6	92.8	92.5	83.7	91.0 

※ 経常収支比率は普通会計の指標である。

「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額（地方公共団体の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的行政サービスに必要な額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{前々年度財政力指数} + \text{前年度財政力指数} + \text{当年度財政力指数}}{3}$$

※単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

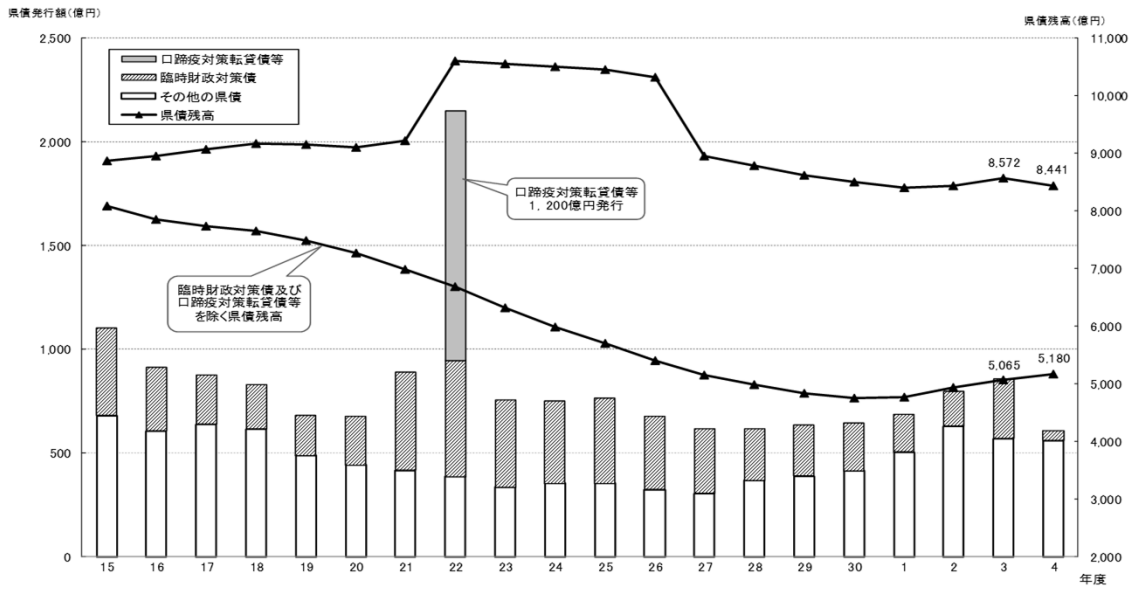
「自主財源比率」：地方公共団体の意思によりある程度収入額を増減することができる地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料などの自前の財源が歳入総額に占める割合。自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安全性を確保できるとされている。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

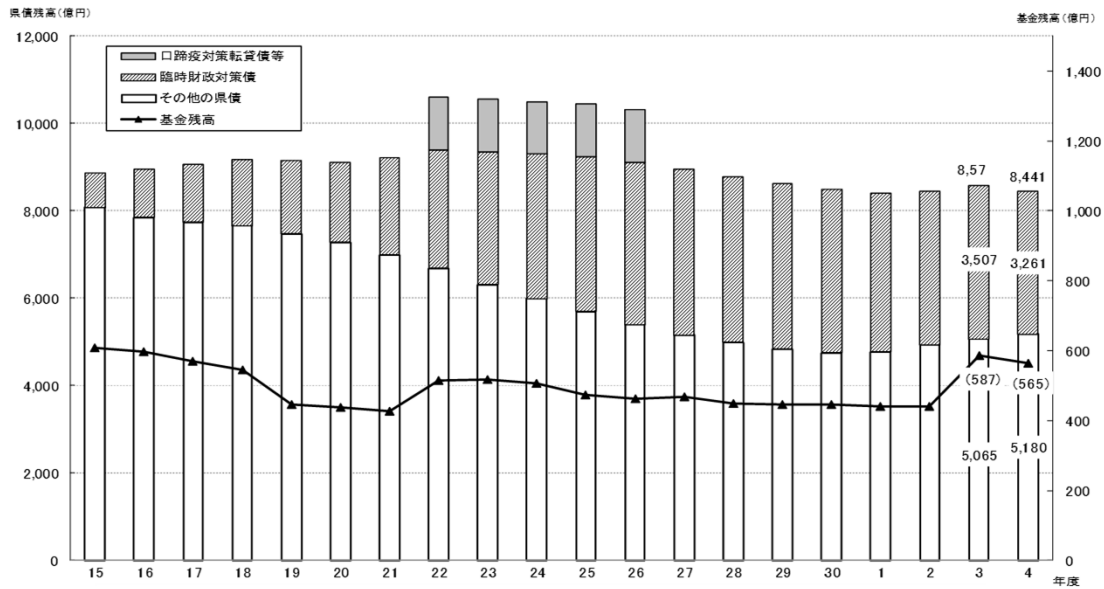
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、社会保障費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された額の占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる（新たな行政需要への対応が難しい）ことを表す。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費などの経常的支出に充てた経常的収入}}{\text{地方税、普通交付税などの経常的収入総額}} \times 100$$

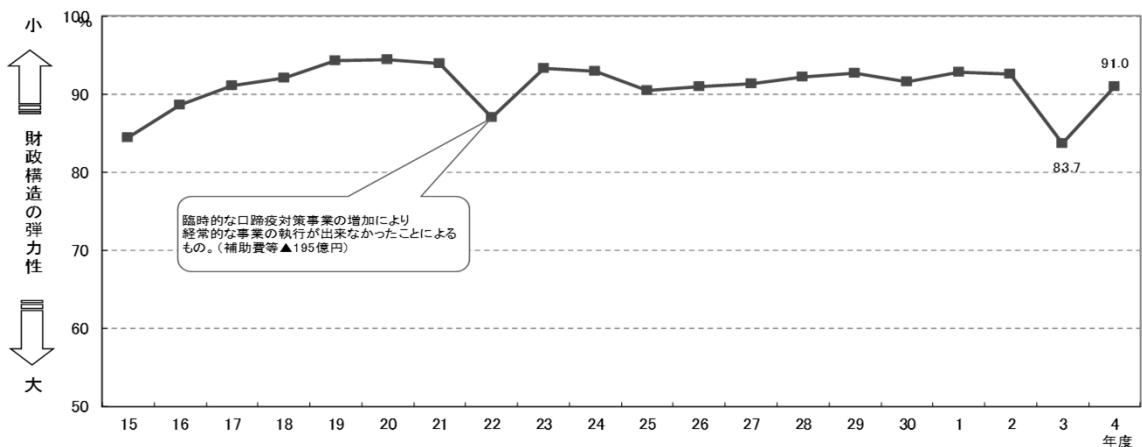
県債発行額及び県債残高の推移



県債残高及び財政関係2基金残高の推移



経常収支比率の推移(普通会計)



今後の財政運営等について

- 本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等に大きく依存する脆弱な財政構造となっていることから、財政健全化指針に基づき県債残高の抑制を図るなど財政の健全性を維持しているところである。
- 一方で、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度に予定されている国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に係る経費等に多額の財政負担が見込まれる。
- さらに、物価高騰等は継続しており、引き続き国の対策に対応していくとともに、コロナ禍や物価高騰等からの宮崎再生や、本県の強みを更に伸ばす未来創造など、本県の抱える課題に的確に対応する必要がある。
- このため、財政健全化に不断に取り組み、健全な財政運営を行いながら、物価高騰等対策では、適時の予算編成を検討するとともに、将来を見据えた施策を積極的に推進していく。